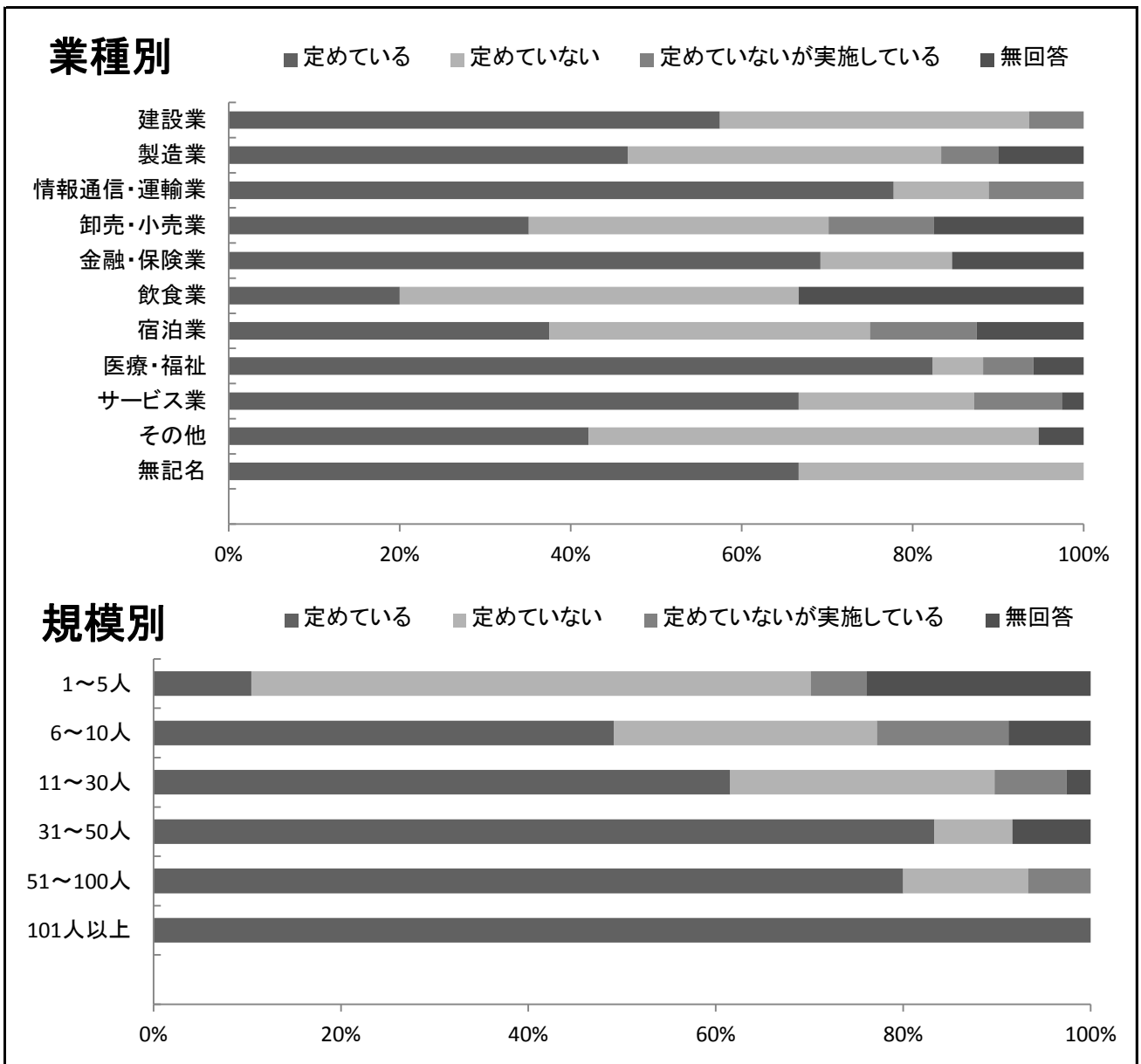
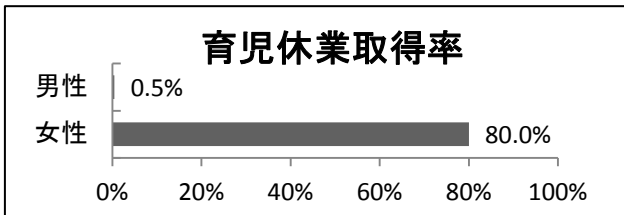
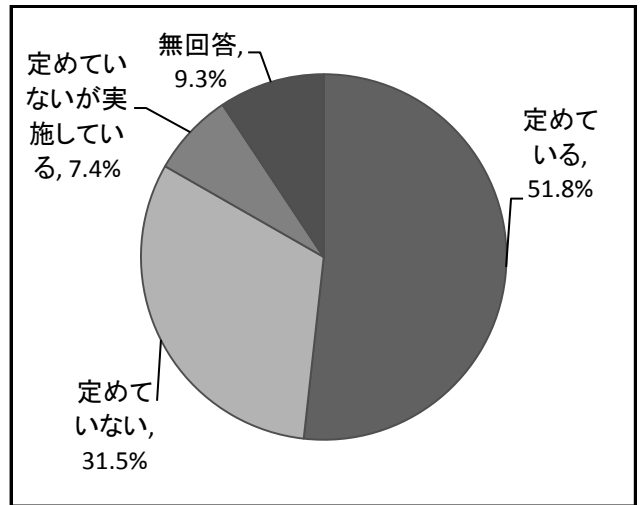


育児休業制度を定めている事業所の割合は51.8%（133社）で、回答のあった事業所の半数以上である。  
 男性の育児休業取得率は0.5%、女性の育児休業取得率は80.0%である。



22-1 育児休業制度の有無

育児休業制度の有無（％）

	定めている	定めていない	定めていない が実施している	無回答
全体	51.8%	31.5%	7.4%	9.3%

育児休業制度取得率（％）

	男性	女性
育児休業制度取得率	0.5%	80.0%

育児休業制度の有無（社）

	定めている	定めていない	定めていない が実施している	無回答	全体
全体	133社	81社	19社	24社	257社

育児休業制度取得者（人）

	男性		女性	
	対象者	取得者	対象者	取得者
育児休業制度取得	220人	1人	70人	56人

業種別 育児休業制度の有無（％）

業種別	定めている	定めていない	定めていない が実施している	無回答
建設業	57.4%	36.2%	6.4%	
製造業	46.7%	36.7%	6.7%	10.0%
情報通信・運輸業	77.8%	11.1%	11.1%	
卸売・小売業	35.1%	35.1%	12.3%	17.5%
金融・保険業	69.2%	15.4%		15.4%
飲食業	20.0%	46.7%		33.3%
宿泊業	37.5%	37.5%	12.5%	12.5%
医療・福祉	82.4%	5.9%	5.9%	5.9%
サービス業	66.7%	20.5%	10.3%	2.6%
その他	42.1%	52.6%		5.3%
無記名	66.7%	33.3%		

業種別 育児休業制度の有無（社）

業種別	定めている	定めていない	定めていない が実施している	無回答	全体
建設業	27社	17社	3社		47社
製造業	14社	11社	2社	3社	30社
情報通信・運輸業	7社	1社	1社		9社
卸売・小売業	20社	20社	7社	10社	57社
金融・保険業	9社	2社		2社	13社
飲食業	3社	7社		5社	15社
宿泊業	3社	3社	1社	1社	8社
医療・福祉	14社	1社	1社	1社	17社
サービス業	26社	8社	4社	1社	39社
その他	8社	10社		1社	19社
無記名	2社	1社			3社
合計	133社	81社	19社	24社	257社

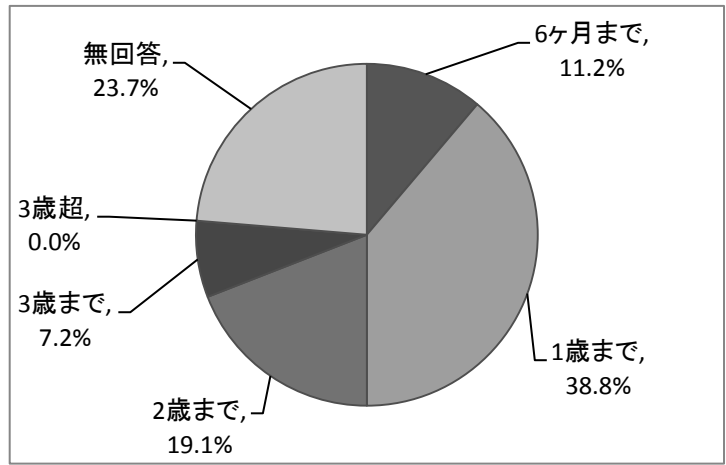
規模別 育児休業制度の有無（％）

規模別	定めている	定めていない	定めていない が実施している	無回答
1～5人	10.4%	59.7%	6.0%	23.9%
6～10人	49.1%	28.1%	14.0%	8.8%
11～30人	61.5%	28.2%	7.7%	2.6%
31～50人	83.3%	8.3%		8.3%
51～100人	80.0%	13.3%	6.7%	
101人以上	100.0%			

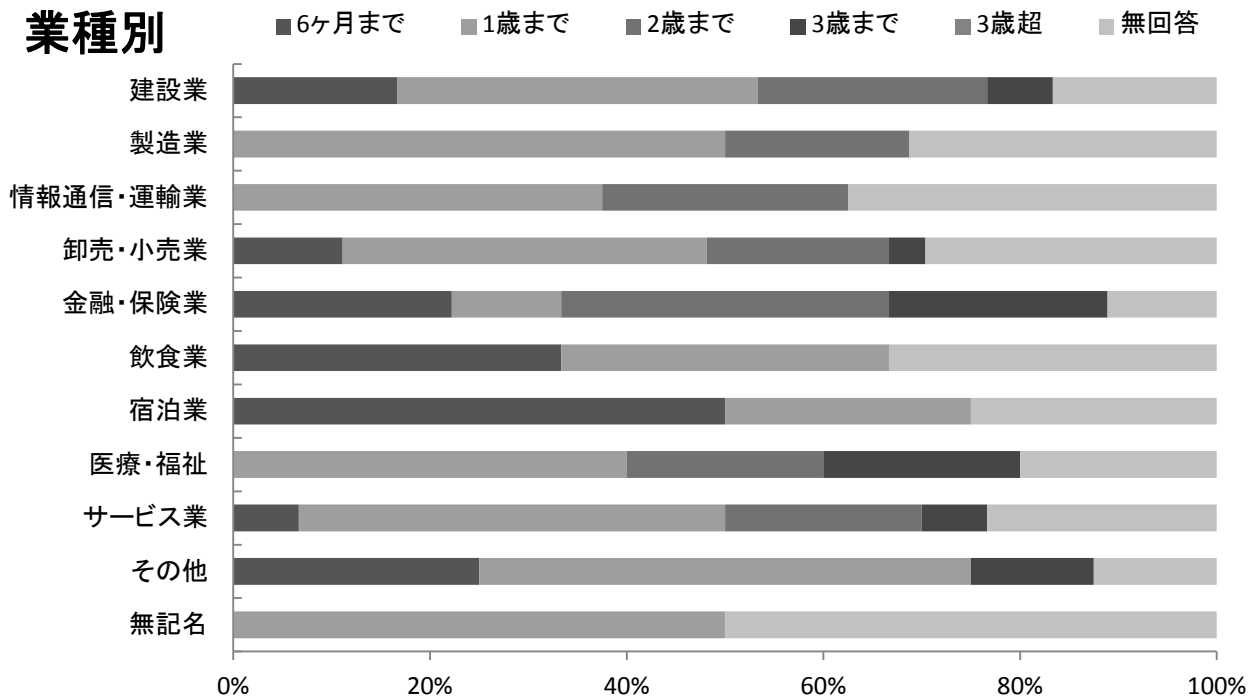
規模別 育児休業制度の有無（社）

規模別	定めている	定めていない	定めていない が実施している	無回答	全体
1～5人	7社	40社	4社	16社	67社
6～10人	28社	16社	8社	5社	57社
11～30人	48社	22社	6社	2社	78社
31～50人	10社	1社		1社	12社
51～100人	12社	2社	1社		15社
101人以上	28社				28社
合計	133社	81社	19社	24社	257社

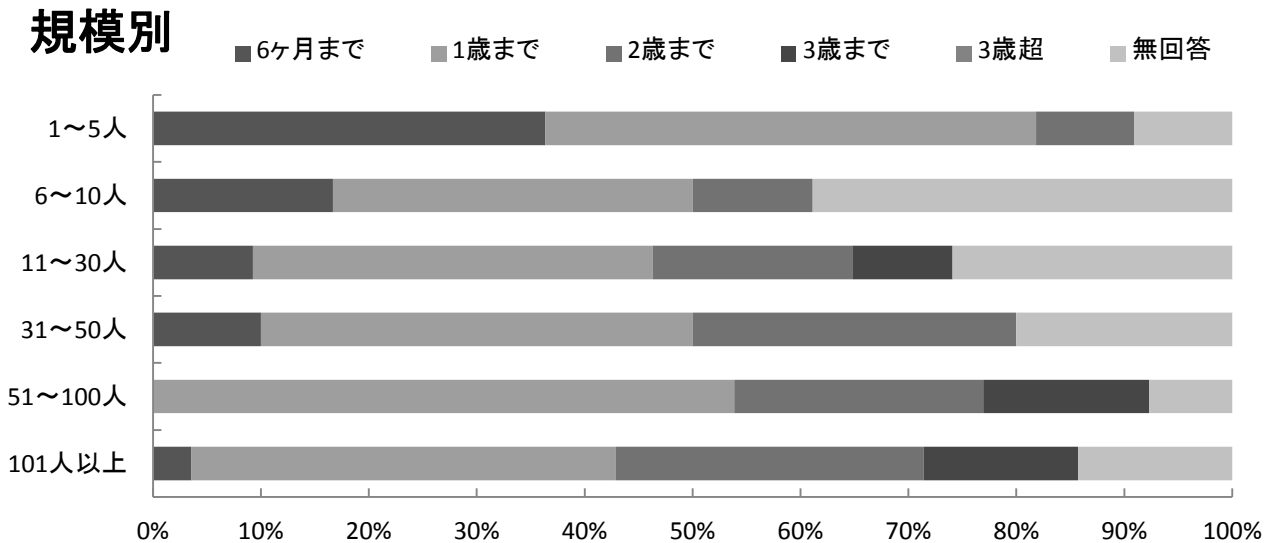
育児休業取得時の最長休業期間で最も多く定められている期間は、「1歳まで」で、38.8%（152社中59社）である。  
 一方、休業期間として定められている最長期間は「3歳まで」で、7.2%（152社中11社）の事業所が定めている。



### 業種別



### 規模別



22-2 育児休業取得時の最長休業期間

育児休業取得時の最長休業期間（％）

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
全体	11.2%	38.8%	19.1%	7.2%		23.7%

育児休業取得時の最長休業期間（社）

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合計
全体	17社	59社	29社	11社		36社	152社

業種別 育児休業取得時の最長休業期間（％）

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
建設業	16.7%	36.7%	23.3%	6.7%		16.7%
製造業		50.0%	18.8%			31.3%
情報通信・運輸業		37.5%	25.0%			37.5%
卸売・小売業	11.1%	37.0%	18.5%	3.7%		29.6%
金融・保険業	22.2%	11.1%	33.3%	22.2%		11.1%
飲食業	33.3%	33.3%				33.3%
宿泊業	50.0%	25.0%				25.0%
医療・福祉		40.0%	20.0%	20.0%		20.0%
サービス業	6.7%	43.3%	20.0%	6.7%		23.3%
その他	25.0%	50.0%		12.5%		12.5%
無記名		50.0%				50.0%

業種別 育児休業取得時の最長休業期間（社）

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合計
建設業	5社	11社	7社	2社		5社	30社
製造業		8社	3社			5社	16社
情報通信・運輸業		3社	2社			3社	8社
卸売・小売業	3社	10社	5社	1社		8社	27社
金融・保険業	2社	1社	3社	2社		1社	9社
飲食業	1社	1社				1社	3社
宿泊業	2社	1社				1社	4社
医療・福祉		6社	3社	3社		3社	15社
サービス業	2社	13社	6社	2社		7社	30社
その他	2社	4社		1社		1社	8社
無記名		1社				1社	2社
合計	17社	59社	29社	11社		36社	152社

規模別 育児休業取得時の最長休業期間（％）

規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
1～5人	36.4%	45.5%	9.1%			9.1%
6～10人	16.7%	33.3%	11.1%			38.9%
11～30人	9.3%	37.0%	18.5%	9.3%		25.9%
31～50人	10.0%	40.0%	30.0%			20.0%
51～100人		53.8%	23.1%	15.4%		7.7%
101人以上	3.6%	39.3%	28.6%	14.3%		14.3%

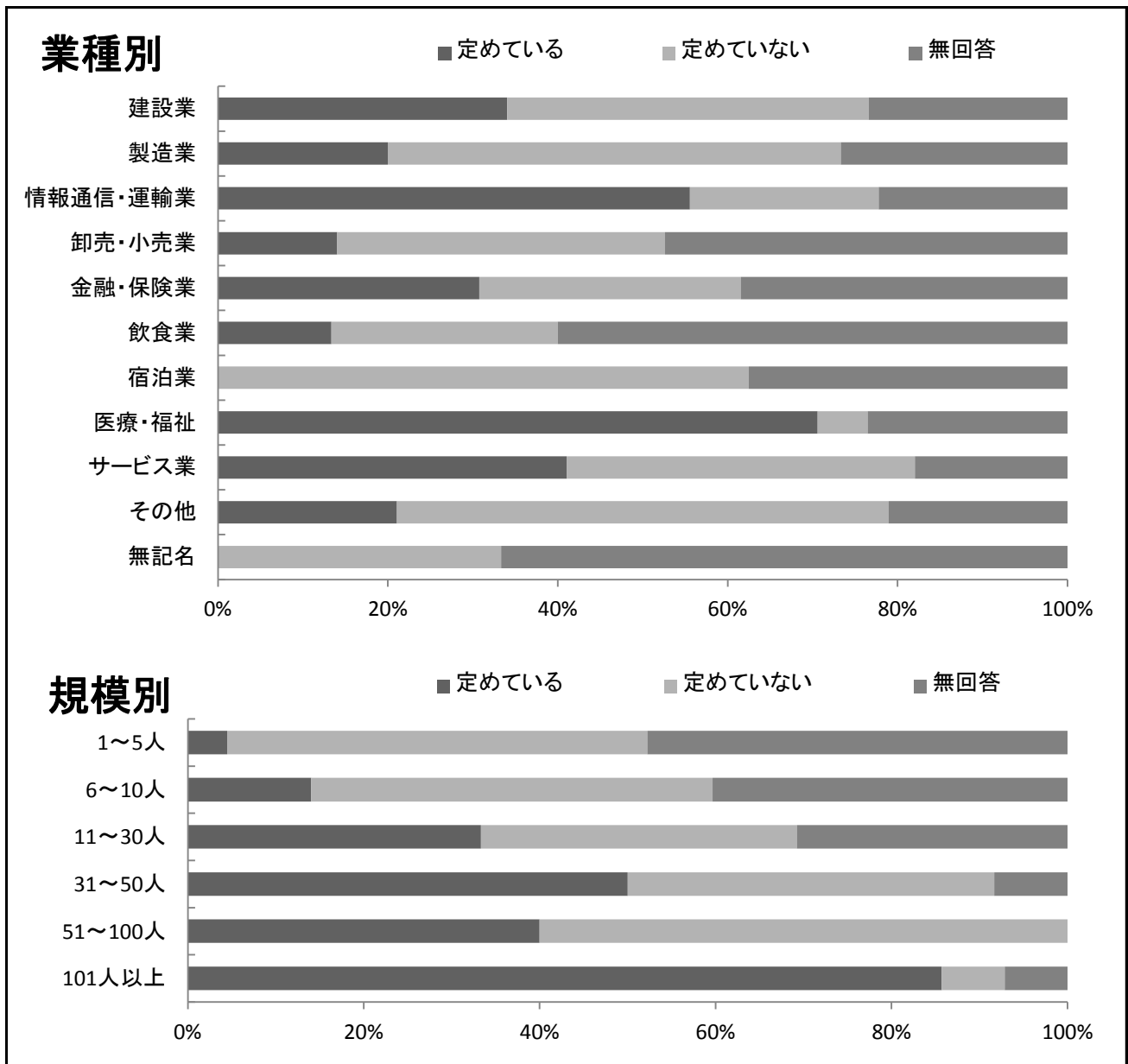
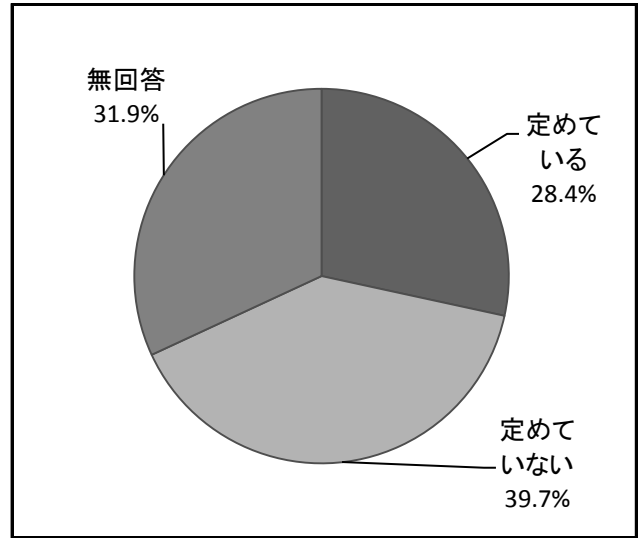
規模別 育児休業取得時の最長休業期間（社）

規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合計
1～5人	4社	5社	1社			1社	11社
6～10人	6社	12社	4社			14社	36社
11～30人	5社	20社	10社	5社		14社	54社
31～50人	1社	4社	3社			2社	10社
51～100人		7社	3社	2社		1社	13社
101人以上	1社	11社	8社	4社		4社	28社
合計	17社	59社	29社	11社		36社	152社

育児休業制度以外で育児を支援するために短時間勤務制度を定めている事業所の割合は、28.4%（73社）である。

業種別において、当該制度を定めている事業所の割合が高いのは、「医療・福祉」の70.6%（17社中12社）で、次に「情報通信・運輸業」の55.6%（9社中5社）である。

規模別では、従業員数が多い事業所ほど短時間勤務制度を定めている事業所の割合が高くなる傾向にある。



22-3 育児支援に係る短時間勤務制度の有無

育児支援に係る短時間勤務制度の有無（％）

	定めている	定めていない	無回答
全体	28.4%	39.7%	31.9%

育児支援に係る短時間勤務制度の有無（社）

	定めている	定めていない	無回答	全体
全体	73社	102社	82社	257社

業種別 育児支援に係る短時間勤務制度の有無（％）

業種別	定めている	定めていない	無回答
建設業	34.0%	42.6%	23.4%
製造業	20.0%	53.3%	26.7%
情報通信・運輸業	55.6%	22.2%	22.2%
卸売・小売業	14.0%	38.6%	47.4%
金融・保険業	30.8%	30.8%	38.5%
飲食業	13.3%	26.7%	60.0%
宿泊業		62.5%	37.5%
医療・福祉	70.6%	5.9%	23.5%
サービス業	41.0%	41.0%	17.9%
その他	21.1%	57.9%	21.1%
無記名		33.3%	66.7%

業種別 育児支援に係る短時間勤務制度の有無（社）

業種別	定めている	定めていない	無回答	全体
建設業	16社	20社	11社	47社
製造業	6社	16社	8社	30社
情報通信・運輸業	5社	2社	2社	9社
卸売・小売業	8社	22社	27社	57社
金融・保険業	4社	4社	5社	13社
飲食業	2社	4社	9社	15社
宿泊業		5社	3社	8社
医療・福祉	12社	1社	4社	17社
サービス業	16社	16社	7社	39社
その他	4社	11社	4社	19社
無記名		1社	2社	3社
合計	73社	102社	82社	257社

規模別 育児支援に係る短時間勤務制度の有無（％）

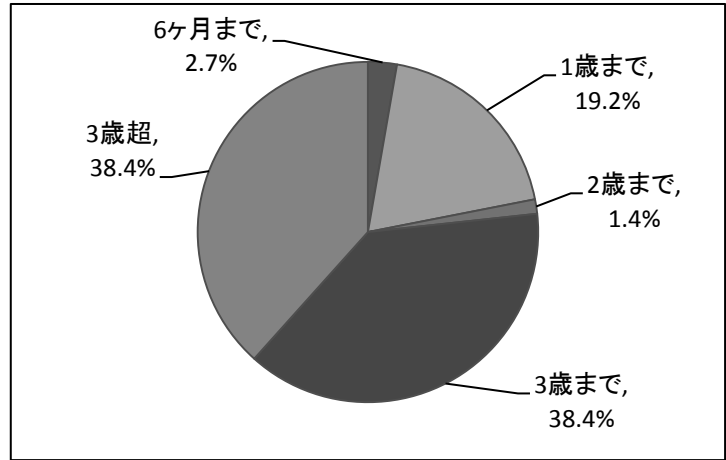
規模別	定めている	定めていない	無回答
1～5人	4.5%	47.8%	47.8%
6～10人	14.0%	45.6%	40.4%
11～30人	33.3%	35.9%	30.8%
31～50人	50.0%	41.7%	8.3%
51～100人	40.0%	60.0%	
101人以上	85.7%	7.1%	7.1%

規模別 育児支援に係る短時間勤務制度の有無（社）

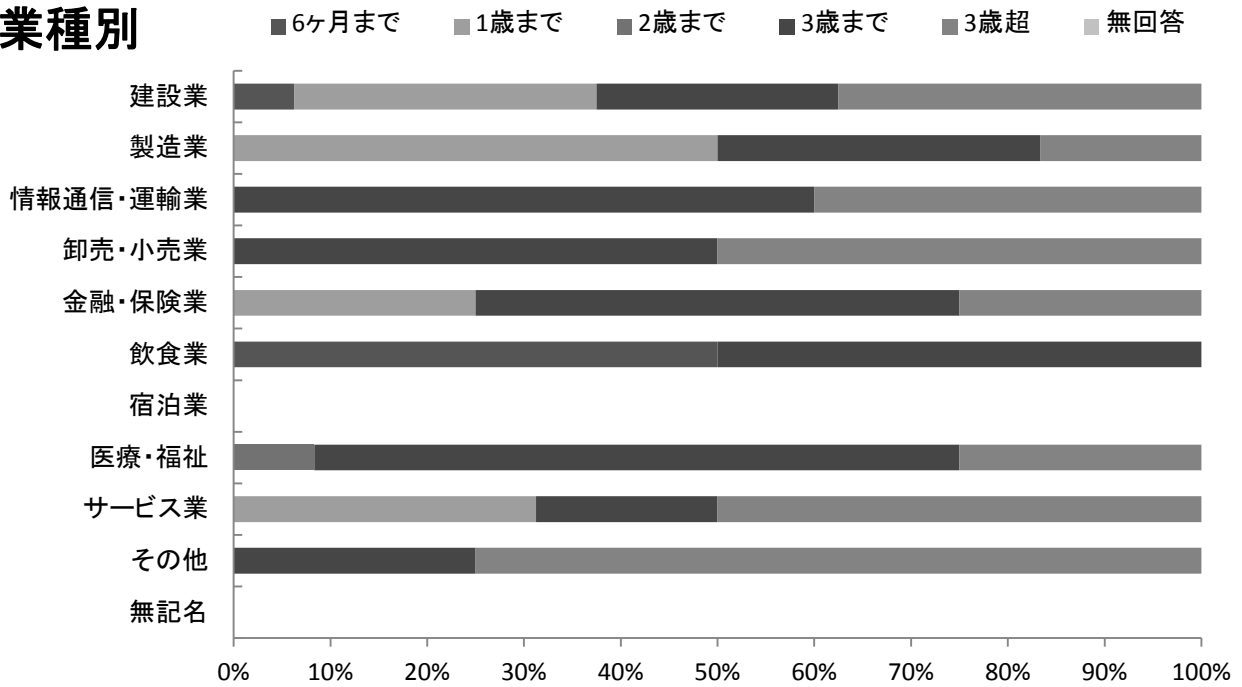
規模別	定めている	定めていない	無回答	全体
1～5人	3社	32社	32社	67社
6～10人	8社	26社	23社	57社
11～30人	26社	28社	24社	78社
31～50人	6社	5社	1社	12社
51～100人	6社	9社		15社
101人以上	24社	2社	2社	28社
合計	73社	102社	82社	257社

育児支援に係る短時間勤務制度の最長期間で最も多く定められている期間は「3歳まで」「3歳超」で、38.4%（いずれも73社中28社）である。

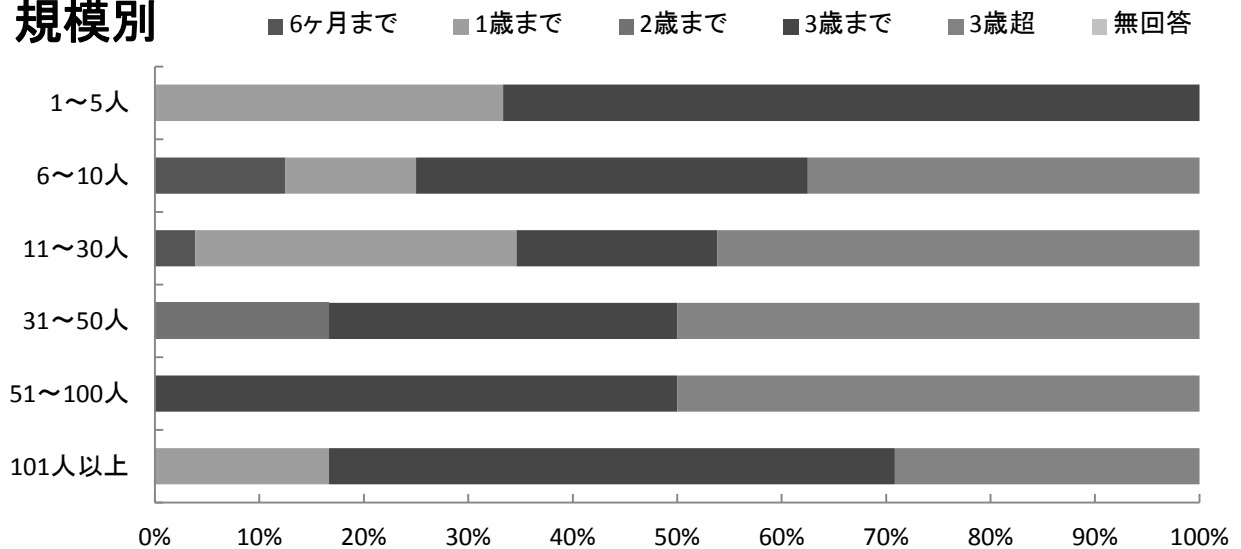
「3歳まで」「3歳超」と回答している事業所をあわせると、制度を定めている事業所の7割以上が長期にわたって短時間勤務制度を利用できる環境にある。



### 業種別



### 規模別



22-4 育児支援に係る短時間勤務制度の最長期間

育児支援に係る短時間勤務制度の最長期間（％）

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
全体	2.7%	19.2%	1.4%	38.4%	38.4%	

育児支援に係る短時間勤務制度の最長期間（社）

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合計
全体	2社	14社	1社	28社	28社		73社

業種別 育児支援に係る短時間勤務制度の最長期間（％）

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
建設業	6.3%	31.3%		25.0%	37.5%	
製造業		50.0%		33.3%	16.7%	
情報通信・運輸業				60.0%	40.0%	
卸売・小売業				50.0%	50.0%	
金融・保険業		25.0%		50.0%	25.0%	
飲食業	50.0%			50.0%		
宿泊業						
医療・福祉			8.3%	66.7%	25.0%	
サービス業		31.3%		18.8%	50.0%	
その他				25.0%	75.0%	
無記名						

業種別 育児支援に係る短時間勤務制度の最長期間（社）

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合計
建設業	1社	5社		4社	6社		16社
製造業		3社		2社	1社		6社
情報通信・運輸業				3社	2社		5社
卸売・小売業				4社	4社		8社
金融・保険業		1社		2社	1社		4社
飲食業	1社			1社			2社
宿泊業							
医療・福祉			1社	8社	3社		12社
サービス業		5社		3社	8社		16社
その他				1社	3社		4社
無記名							
合計	2社	14社	1社	28社	28社		73社

規模別 育児支援に係る短時間勤務制度の最長期間（％）

規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
1～5人		33.3%		66.7%		
6～10人	12.5%	12.5%		37.5%	37.5%	
11～30人	3.8%	30.8%		19.2%	46.2%	
31～50人			16.7%	33.3%	50.0%	
51～100人				50.0%	50.0%	
101人以上		16.7%		54.2%	29.2%	

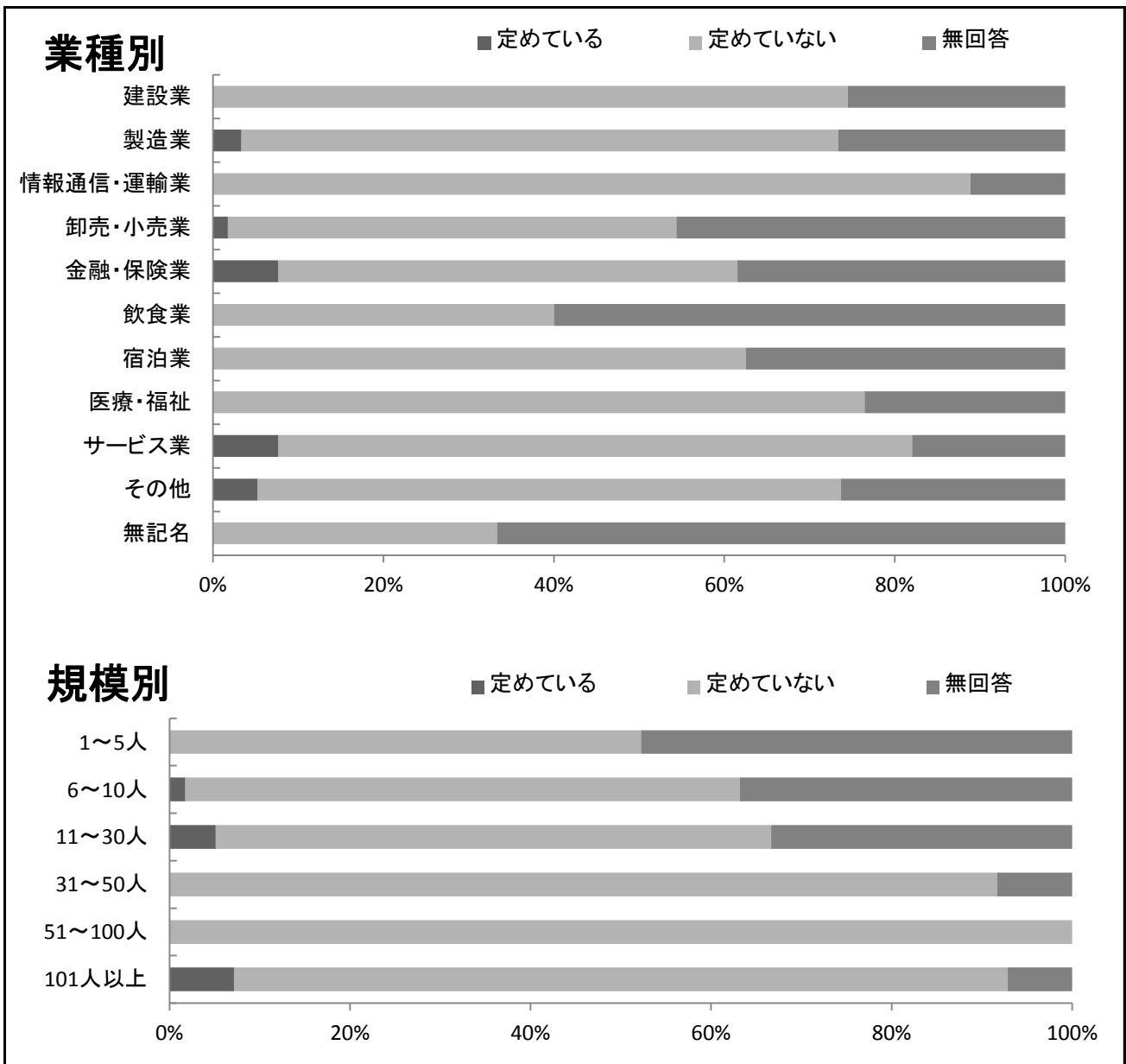
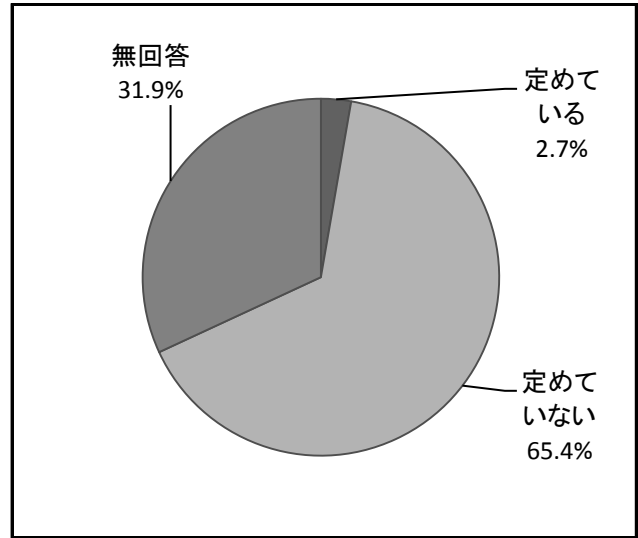
規模別 育児支援に係る短時間勤務制度の最長期間（社）

規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合計
1～5人		1社		2社			3社
6～10人	1社	1社		3社	3社		8社
11～30人	1社	8社		5社	12社		26社
31～50人			1社	2社	3社		6社
51～100人				3社	3社		6社
101人以上		4社		13社	7社		24社
合計	2社	14社	1社	28社	28社		73社



育児休業制度以外で育児を支援するためにフレックスタイム制を定めている事業所の割合は、2.7%（7社）である。

業種別において、当該制度を定めている事業所は、「製造業」の3.3%（30社中1社）、「卸売・小売業」の1.8%（57社中1社）、「金融・保険業」の7.7%（13社中1社）、「サービス業」の7.7%（39社中3社）、「その他」の5.3%（19社中1社）である。



22-5 育児支援に係るフレックスタイム制の有無

育児支援に係るフレックスタイム制の有無 (%)

	定めている	定めていない	無回答
全体	2.7%	65.4%	31.9%

育児支援に係るフレックスタイム制の有無 (社)

	定めている	定めていない	無回答	全体
全体	7社	168社	82社	257社

業種別  
育児支援に係るフレックスタイム制の有無 (%)

業種別	定めている	定めていない	無回答
建設業		74.5%	25.5%
製造業	3.3%	70.0%	26.7%
情報通信・運輸業		88.9%	11.1%
卸売・小売業	1.8%	52.6%	45.6%
金融・保険業	7.7%	53.8%	38.5%
飲食業		40.0%	60.0%
宿泊業		62.5%	37.5%
医療・福祉		76.5%	23.5%
サービス業	7.7%	74.4%	17.9%
その他	5.3%	68.4%	26.3%
無記名		33.3%	66.7%

業種別  
育児支援に係るフレックスタイム制の有無 (社)

業種別	定めている	定めていない	無回答	全体
建設業		35社	12社	47社
製造業	1社	21社	8社	30社
情報通信・運輸業		8社	1社	9社
卸売・小売業	1社	30社	26社	57社
金融・保険業	1社	7社	5社	13社
飲食業		6社	9社	15社
宿泊業		5社	3社	8社
医療・福祉		13社	4社	17社
サービス業	3社	29社	7社	39社
その他	1社	13社	5社	19社
無記名		1社	2社	3社
合計	7社	168社	82社	257社

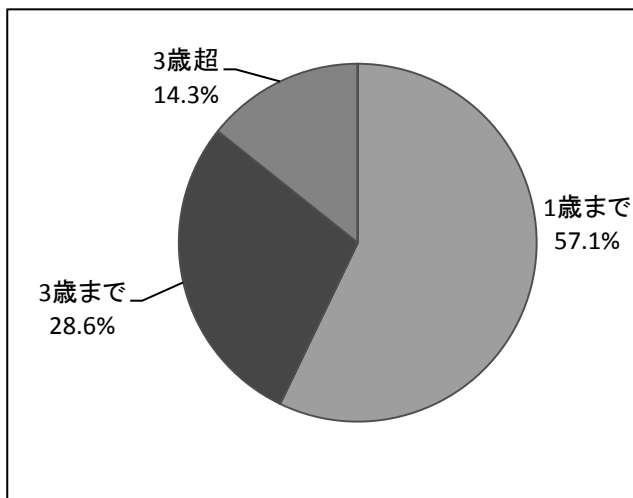
規模別  
育児支援に係るフレックスタイム制の有無 (%)

規模別	定めている	定めていない	無回答
1~5人		52.2%	47.8%
6~10人	1.8%	61.4%	36.8%
11~30人	5.1%	61.5%	33.3%
31~50人		91.7%	8.3%
51~100人		100.0%	
101人以上	7.1%	85.7%	7.1%

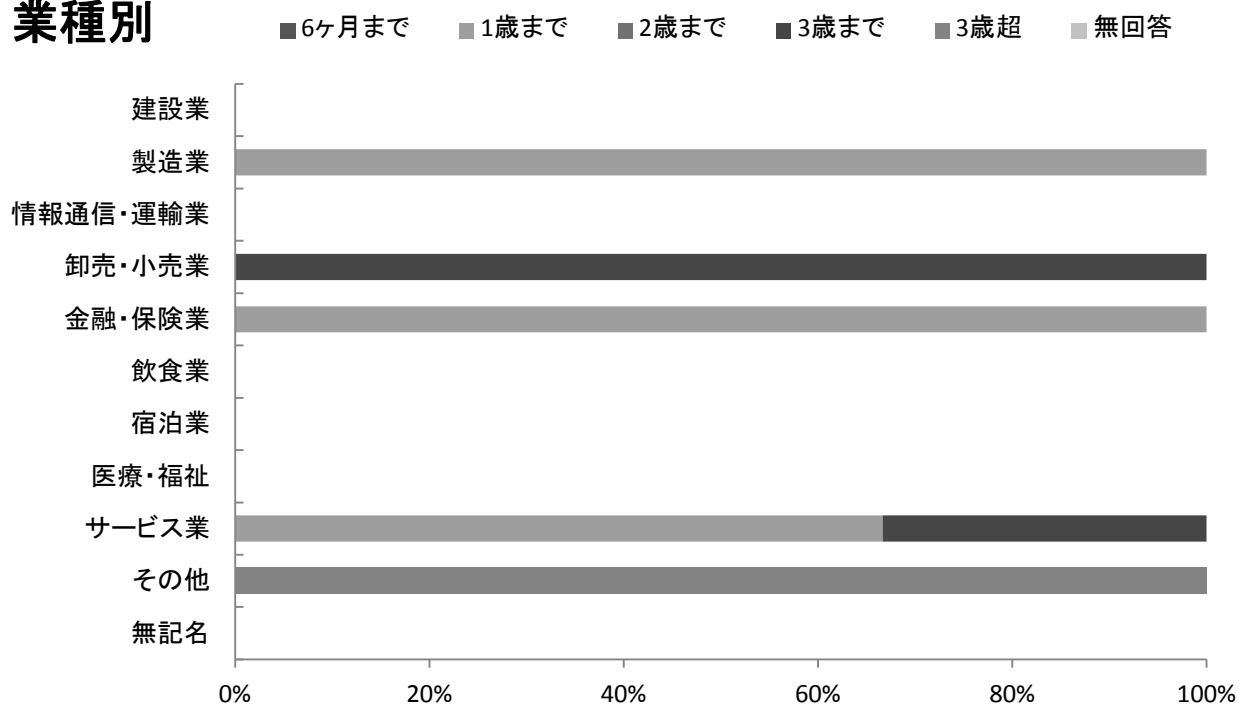
規模別  
育児支援に係るフレックスタイム制の有無 (社)

規模別	定めている	定めていない	無回答	全体
1~5人		35社	32社	67社
6~10人	1社	35社	21社	57社
11~30人	4社	48社	26社	78社
31~50人		11社	1社	12社
51~100人		15社		15社
101人以上	2社	24社	2社	28社
合計	7社	168社	82社	257社

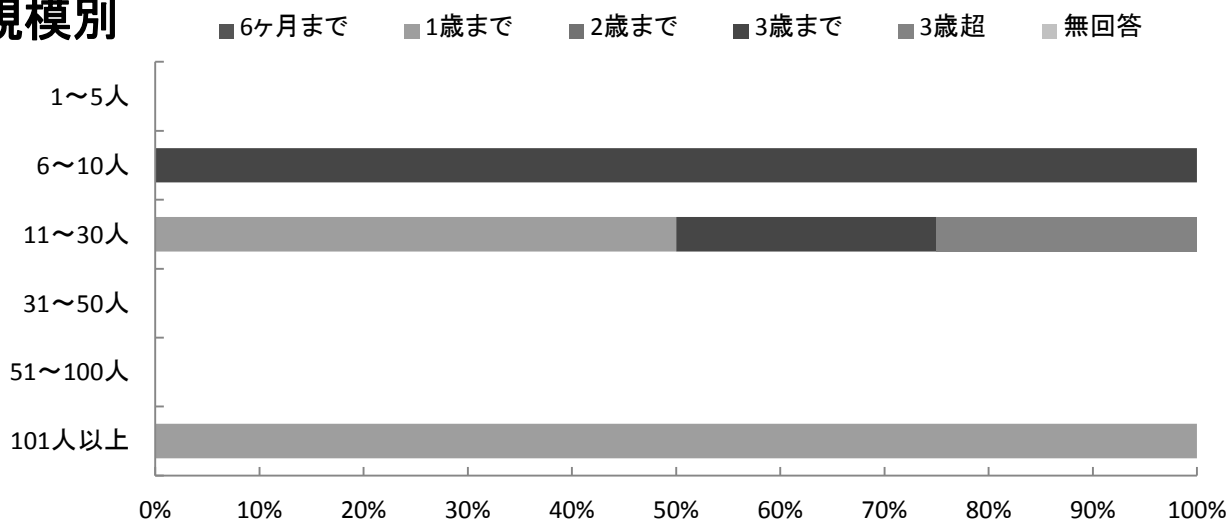
育児を支援するためにフレックスタイム制を定めている事業所のうち、最も多くの事業所が定めている最長期間は、「1歳まで」で、57.1%（7社中4社）である。



### 業種別



### 規模別



22-6 育児支援に係るフレックスタイム制の最長期間

育児支援に係るフレックスタイム制の最長期間 (%)

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
全体		57.1%		28.6%	14.3%	

育児支援に係るフレックスタイム制の最長期間 (社)

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合計
全体		4社		2社	1社		7社

業種別

育児支援に係るフレックスタイム制の最長期間 (%)

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
建設業						
製造業		100.0%				
情報通信・運輸業						
卸売・小売業				100.0%		
金融・保険業		100.0%				
飲食業						
宿泊業						
医療・福祉						
サービス業		66.7%		33.3%		
その他					100.0%	
無記名						

業種別

育児支援に係るフレックスタイム制の最長期間 (社)

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合計
建設業							
製造業		1社					1社
情報通信・運輸業							
卸売・小売業				1社			1社
金融・保険業		1社					1社
飲食業							
宿泊業							
医療・福祉							
サービス業		2社		1社			3社
その他					1社		1社
無記名							
合計		4社		2社	1社		7社

規模別

育児支援に係るフレックスタイム制の最長期間 (%)

規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
1~5人						
6~10人				100.0%		
11~30人		50.0%		25.0%	25.0%	
31~50人						
51~100人						
101人以上		100.0%				

規模別

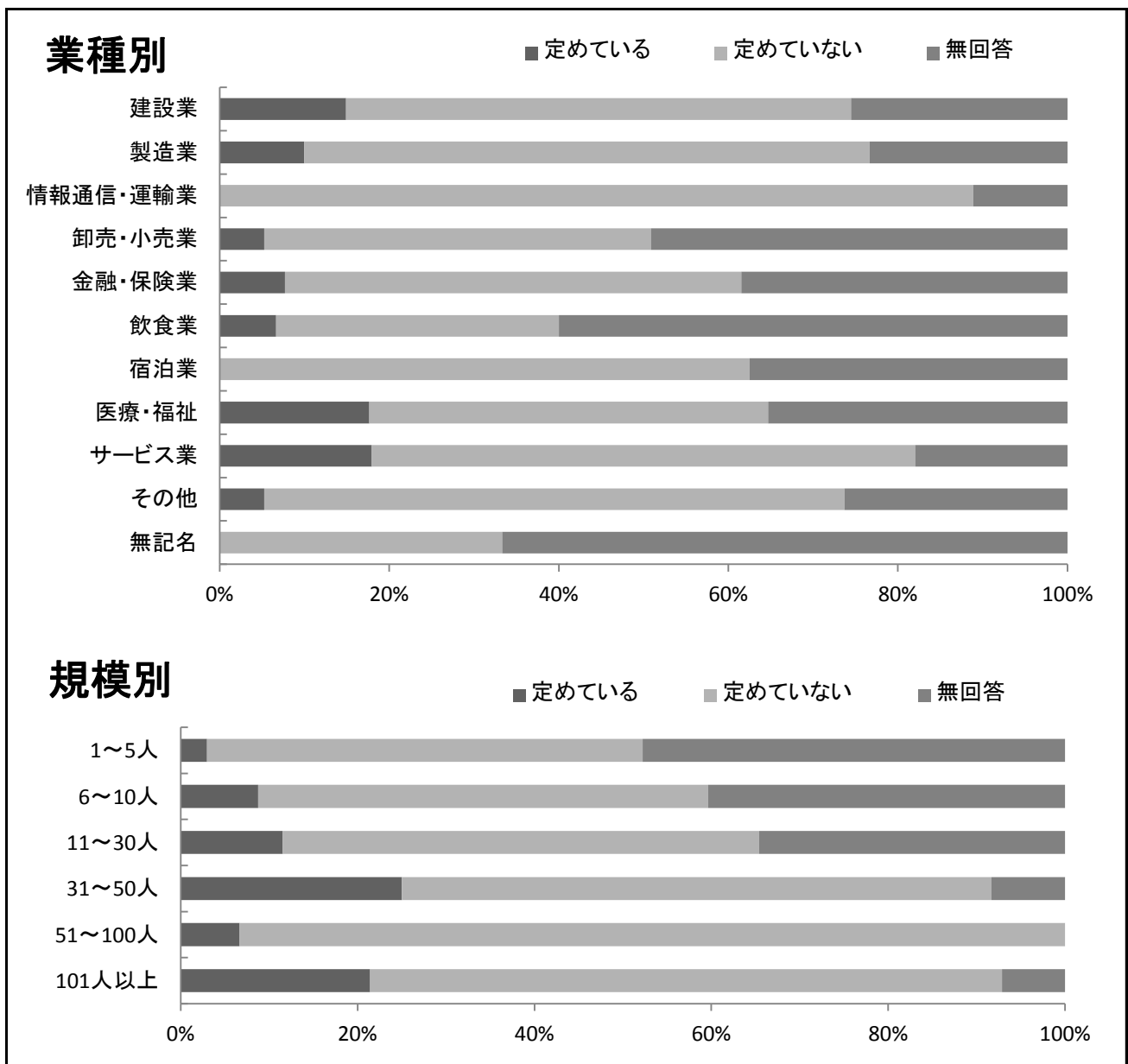
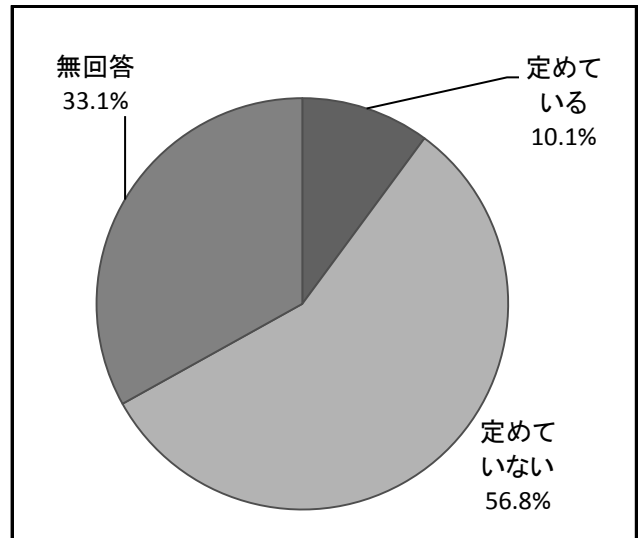
育児支援に係るフレックスタイム制の最長期間 (社)

規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合計
1~5人							
6~10人				1社			1社
11~30人		2社		1社	1社		4社
31~50人							
51~100人							
101人以上		2社					2社
合計		4社		2社	1社		7社

育児休業制度以外で育児を支援するために始業・終業時刻の繰上げ又は繰下げの制度を定めている事業所の割合は、10.1%（26社）である。

業種別では、「サービス業」において当該制度を定めている事業所の割合が最も高く、17.9%（39社中7社）である。

規模別では、従業員数「31～50人」の事業所が25.0%（12社中3社）と最も高い割合である。



22-7 育児支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの有無

育児支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの有無（％）

育児支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの有無（社）

	定めている	定めていない	無回答
全体	10.1%	56.8%	33.1%

	定めている	定めていない	無回答	全体
全体	26社	146社	85社	257社

業種別

育児支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの有無（％）

業種別	定めている	定めていない	無回答
建設業	14.9%	59.6%	25.5%
製造業	10.0%	66.7%	23.3%
情報通信・運輸業		88.9%	11.1%
卸売・小売業	5.3%	45.6%	49.1%
金融・保険業	7.7%	53.8%	38.5%
飲食業	6.7%	33.3%	60.0%
宿泊業		62.5%	37.5%
医療・福祉	17.6%	47.1%	35.3%
サービス業	17.9%	64.1%	17.9%
その他	5.3%	68.4%	26.3%
無記名		33.3%	66.7%

業種別

育児支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの有無（社）

業種別	定めている	定めていない	無回答	全体
建設業	7社	28社	12社	47社
製造業	3社	20社	7社	30社
情報通信・運輸業		8社	1社	9社
卸売・小売業	3社	26社	28社	57社
金融・保険業	1社	7社	5社	13社
飲食業	1社	5社	9社	15社
宿泊業		5社	3社	8社
医療・福祉	3社	8社	6社	17社
サービス業	7社	25社	7社	39社
その他	1社	13社	5社	19社
無記名		1社	2社	3社
合計	26社	146社	85社	257社

規模別

育児支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの有無（％）

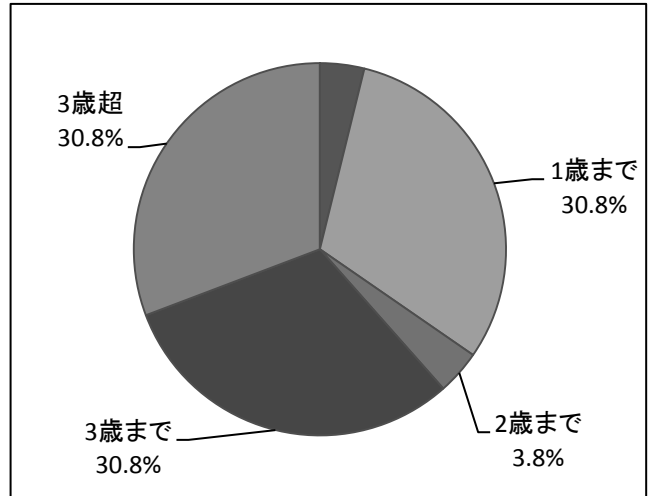
規模別	定めている	定めていない	無回答
1～5人	3.0%	49.3%	47.8%
6～10人	8.8%	50.9%	40.4%
11～30人	11.5%	53.8%	34.6%
31～50人	25.0%	66.7%	8.3%
51～100人	6.7%	93.3%	
101人以上	21.4%	71.4%	7.1%

規模別

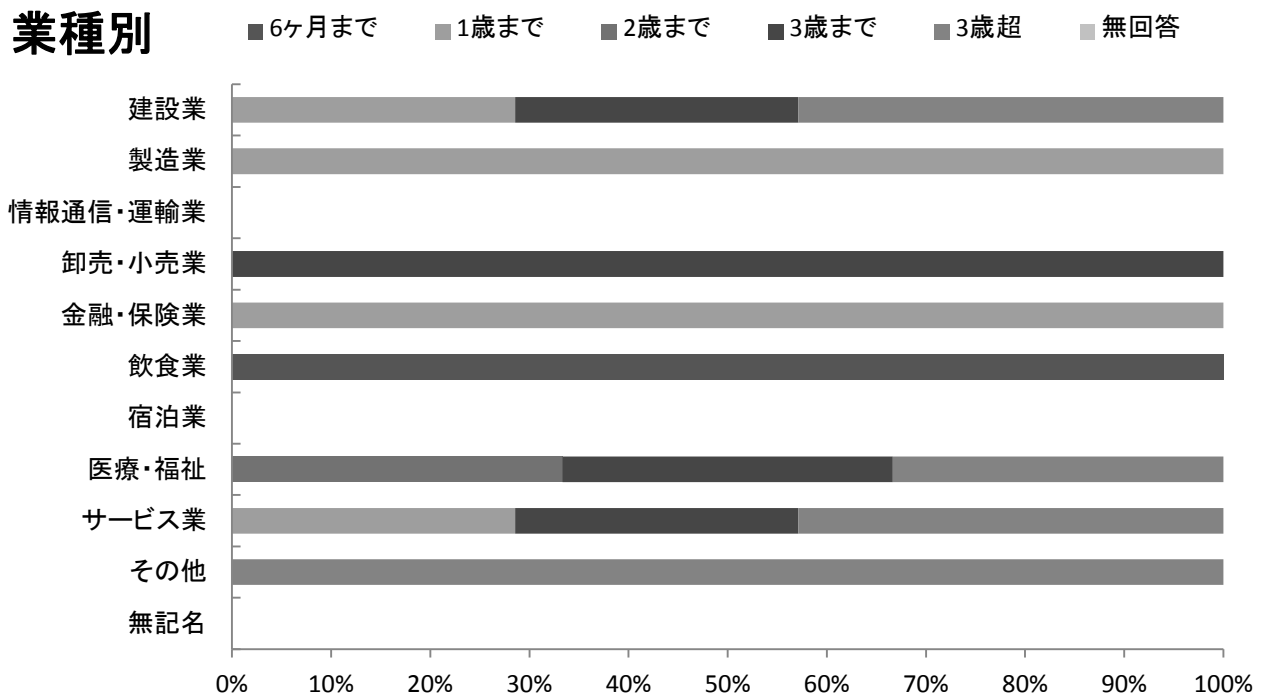
育児支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの有無（社）

規模別	定めている	定めていない	無回答	全体
1～5人	2社	33社	32社	67社
6～10人	5社	29社	23社	57社
11～30人	9社	42社	27社	78社
31～50人	3社	8社	1社	12社
51～100人	1社	14社		15社
101人以上	6社	20社	2社	28社
合計	26社	146社	85社	257社

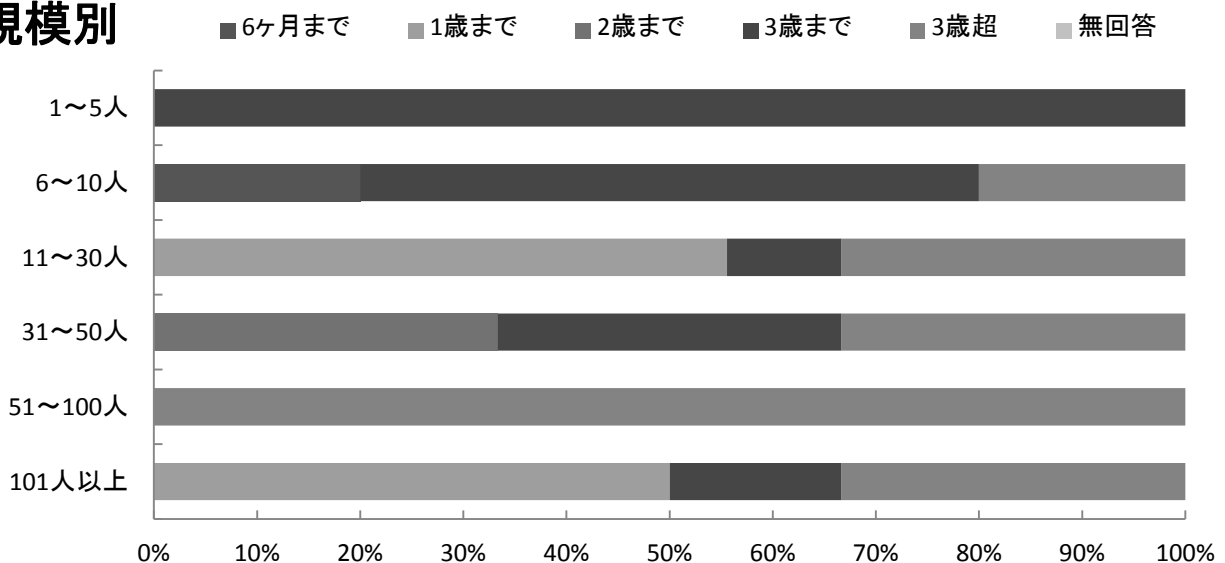
育児を支援するために始業・就業時刻の繰上げ・繰下げの制度を定めている事業所のうち、最長期間を「1歳まで」、「3歳まで」、「3歳超」と定める事業所がそれぞれ30.8%と大きな割合を占めている。



### 業種別



### 規模別



22-8 育児支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの最長期間

育児に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの最長期間(%) 育児に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの最長期間(社)

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
全体	3.8%	30.8%	3.8%	30.8%	30.8%	

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合計
全体	1社	8社	1社	8社	8社		26社

業種別

育児に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの最長期間(%)

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
建設業		28.6%		28.6%	42.9%	
製造業		100.0%				
情報通信・運輸業						
卸売・小売業				100.0%		
金融・保険業		100.0%				
飲食業	100.0%					
宿泊業						
医療・福祉			33.3%	33.3%	33.3%	
サービス業		28.6%		28.6%	42.9%	
その他					100.0%	
無記名						

業種別

育児に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの最長期間(社)

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合計
建設業		2社		2社	3社		7社
製造業		3社					3社
情報通信・運輸業							
卸売・小売業				3社			3社
金融・保険業		1社					1社
飲食業	1社						1社
宿泊業							
医療・福祉			1社	1社	1社		3社
サービス業		2社		2社	3社		7社
その他					1社		1社
無記名							
合計	1社	8社	1社	8社	8社		26社

規模別

育児に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの最長期間(%)

規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
1~5人				100.0%		
6~10人	20.0%			60.0%	20.0%	
11~30人		55.6%		11.1%	33.3%	
31~50人			33.3%	33.3%	33.3%	
51~100人					100.0%	
101人以上		50.0%		16.7%	33.3%	

規模別

育児に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの最長期間(社)

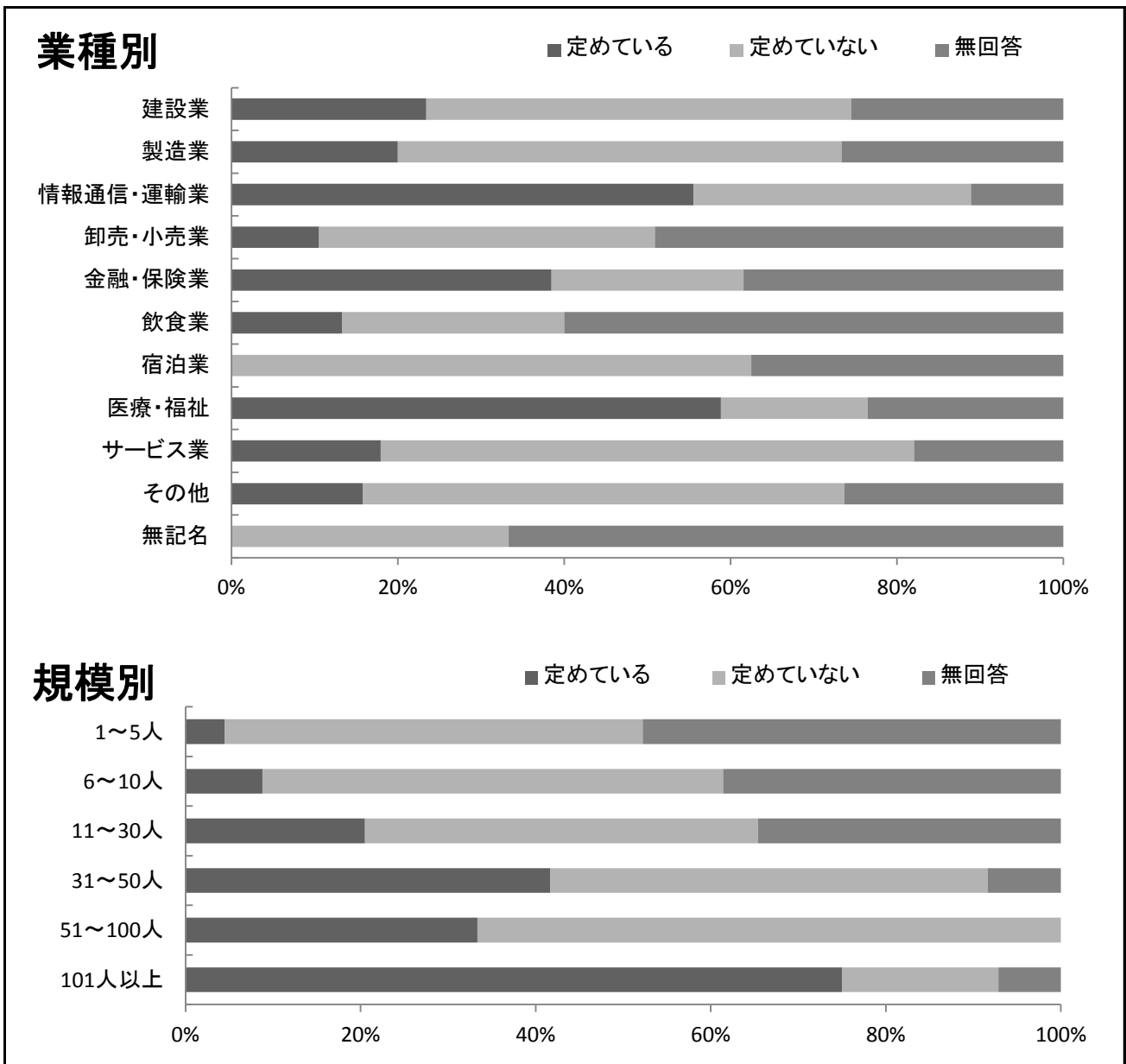
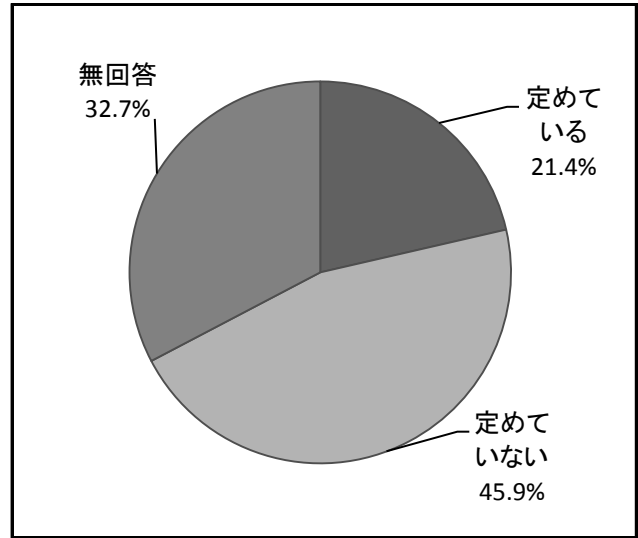
規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合計
1~5人				2社			2社
6~10人	1社			3社	1社		5社
11~30人		5社		1社	3社		9社
31~50人			1社	1社	1社		3社
51~100人					1社		1社
101人以上		3社		1社	2社		6社
合計	1社	8社	1社	8社	8社		26社



育児休業制度以外で育児を支援するために所定外労働の免除制度を定めている事業所の割合は、21.4%（55社）である。

業種別において、当該制度を定めている事業所の割合が最も高いのは「医療・福祉」で58.8%（17社中10社）で、次に「情報通信・運輸業」の55.6%（9社中5社）である。

規模別では、従業員数「101人以上」の事業所が75.0%（28社中21社）と最も高い割合である。



22-9 育児支援に係る所定外労働の免除制度の有無

育児支援に係る所定外労働の免除制度の有無 (%)

	定めている	定めていない	無回答
全体	21.4%	45.9%	32.7%

育児支援に係る所定外労働の免除制度の有無 (社)

	定めている	定めていない	無回答	全体
全体	55社	118社	84社	257社

大規模な事業所ほど当該制度を定めている事業所の割合が高い傾向にある。

業種別 育児支援に係る所定外労働の免除制度の有無 (%)

業種別	定めている	定めていない	無回答
建設業	23.4%	51.1%	25.5%
製造業	20.0%	53.3%	26.7%
情報通信・運輸業	55.6%	33.3%	11.1%
卸売・小売業	10.5%	40.4%	49.1%
金融・保険業	38.5%	23.1%	38.5%
飲食業	13.3%	26.7%	60.0%
宿泊業		62.5%	37.5%
医療・福祉	58.8%	17.6%	23.5%
サービス業	17.9%	64.1%	17.9%
その他	15.8%	57.9%	26.3%
無記名		33.3%	66.7%

業種別 育児支援に係る所定外労働の免除制度の有無 (社)

業種別	定めている	定めていない	無回答	全体
建設業	11社	24社	12社	47社
製造業	6社	16社	8社	30社
情報通信・運輸業	5社	3社	1社	9社
卸売・小売業	6社	23社	28社	57社
金融・保険業	5社	3社	5社	13社
飲食業	2社	4社	9社	15社
宿泊業		5社	3社	8社
医療・福祉	10社	3社	4社	17社
サービス業	7社	25社	7社	39社
その他	3社	11社	5社	19社
無記名		1社	2社	3社
合計	55社	118社	84社	257社

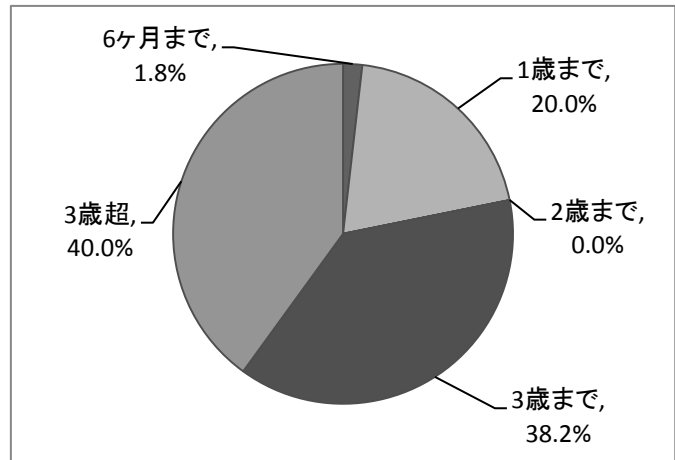
規模別 育児支援に係る所定外労働の免除制度の有無 (%)

規模別	定めている	定めていない	無回答
1~5人	4.5%	47.8%	47.8%
6~10人	8.8%	52.6%	38.6%
11~30人	20.5%	44.9%	34.6%
31~50人	41.7%	50.0%	8.3%
51~100人	33.3%	66.7%	
101人以上	75.0%	17.9%	7.1%

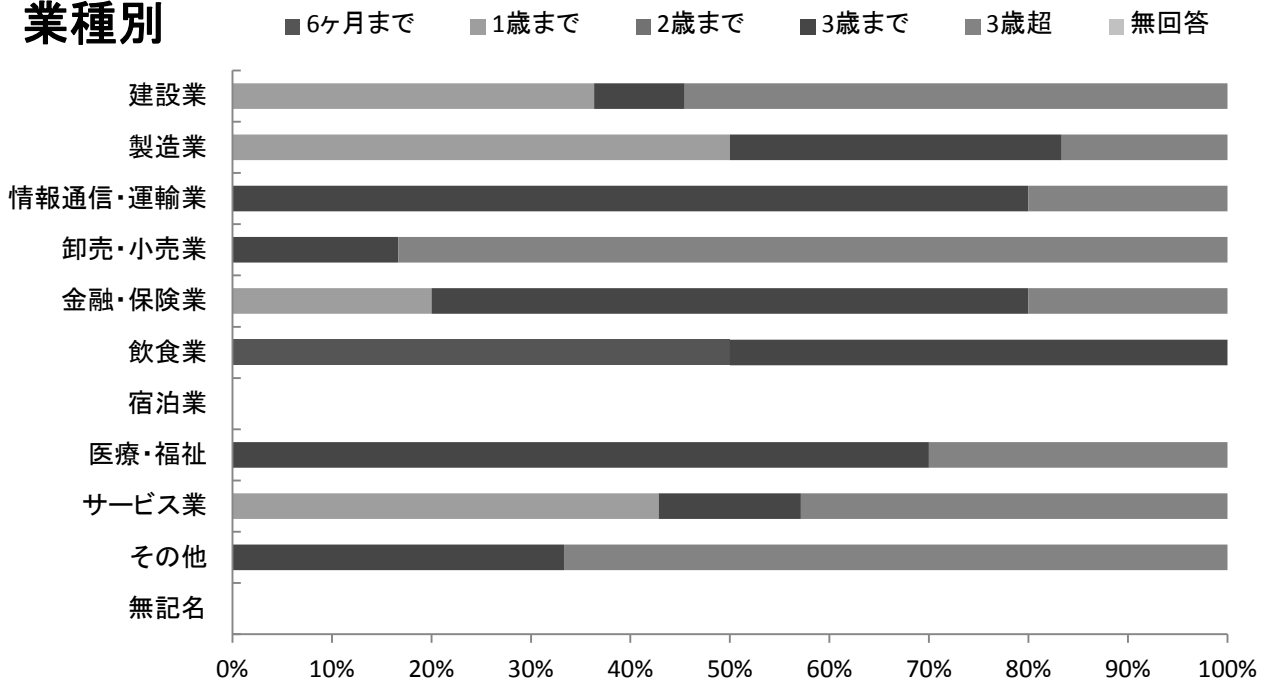
規模別 育児支援に係る所定外労働の免除制度の有無 (社)

規模別	定めている	定めていない	無回答	全体
1~5人	3社	32社	32社	67社
6~10人	5社	30社	22社	57社
11~30人	16社	35社	27社	78社
31~50人	5社	6社	1社	12社
51~100人	5社	10社		15社
101人以上	21社	5社	2社	28社
合計	55社	118社	84社	257社

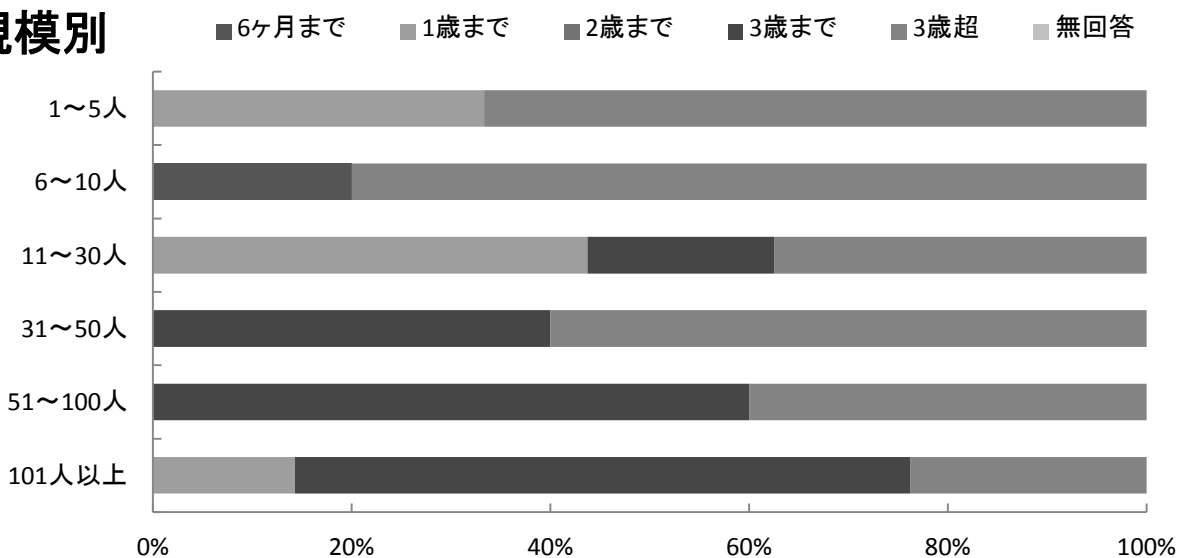
育児を支援するために所定外労働の免除制度を定めている事業所で、最も多くの事業所が定めている最長期間は、「3歳超」で40.0%（55社中22社）で、次に「3歳まで」が38.2%（55社中21社）となっている。



### 業種別



### 規模別



22-10 育児支援に係る所定外労働の免除の最長期間

育児支援に係る所定外労働の免除の最長期間（％）

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
全体	1.8%	20.0%		38.2%	40.0%	

育児支援に係る所定外労働の免除の最長期間（社）

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合計
全体	1社	11社		21社	22社		55社

業種別 育児支援に係る所定外労働の免除の最長期間（％）

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
建設業		36.4%		9.1%	54.5%	
製造業		50.0%		33.3%	16.7%	
情報通信・運輸業				80.0%	20.0%	
卸売・小売業				16.7%	83.3%	
金融・保険業		20.0%		60.0%	20.0%	
飲食業	50.0%			50.0%		
宿泊業						
医療・福祉				70.0%	30.0%	
サービス業		42.9%		14.3%	42.9%	
その他				33.3%	66.7%	
無記名						

業種別 育児支援に係る所定外労働の免除の最長期間（社）

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合計
建設業		4社		1社	6社		11社
製造業		3社		2社	1社		6社
情報通信・運輸業				4社	1社		5社
卸売・小売業				1社	5社		6社
金融・保険業		1社		3社	1社		5社
飲食業	1社			1社			2社
宿泊業							
医療・福祉				7社	3社		10社
サービス業		3社		1社	3社		7社
その他				1社	2社		3社
無記名							
合計	1社	11社		21社	22社		55社

規模別 育児支援に係る所定外労働の免除の最長期間（％）

規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
1～5人		33.3%			66.7%	
6～10人	20.0%				80.0%	
11～30人		43.8%		18.8%	37.5%	
31～50人				40.0%	60.0%	
51～100人				60.0%	40.0%	
101人以上		14.3%		61.9%	23.8%	

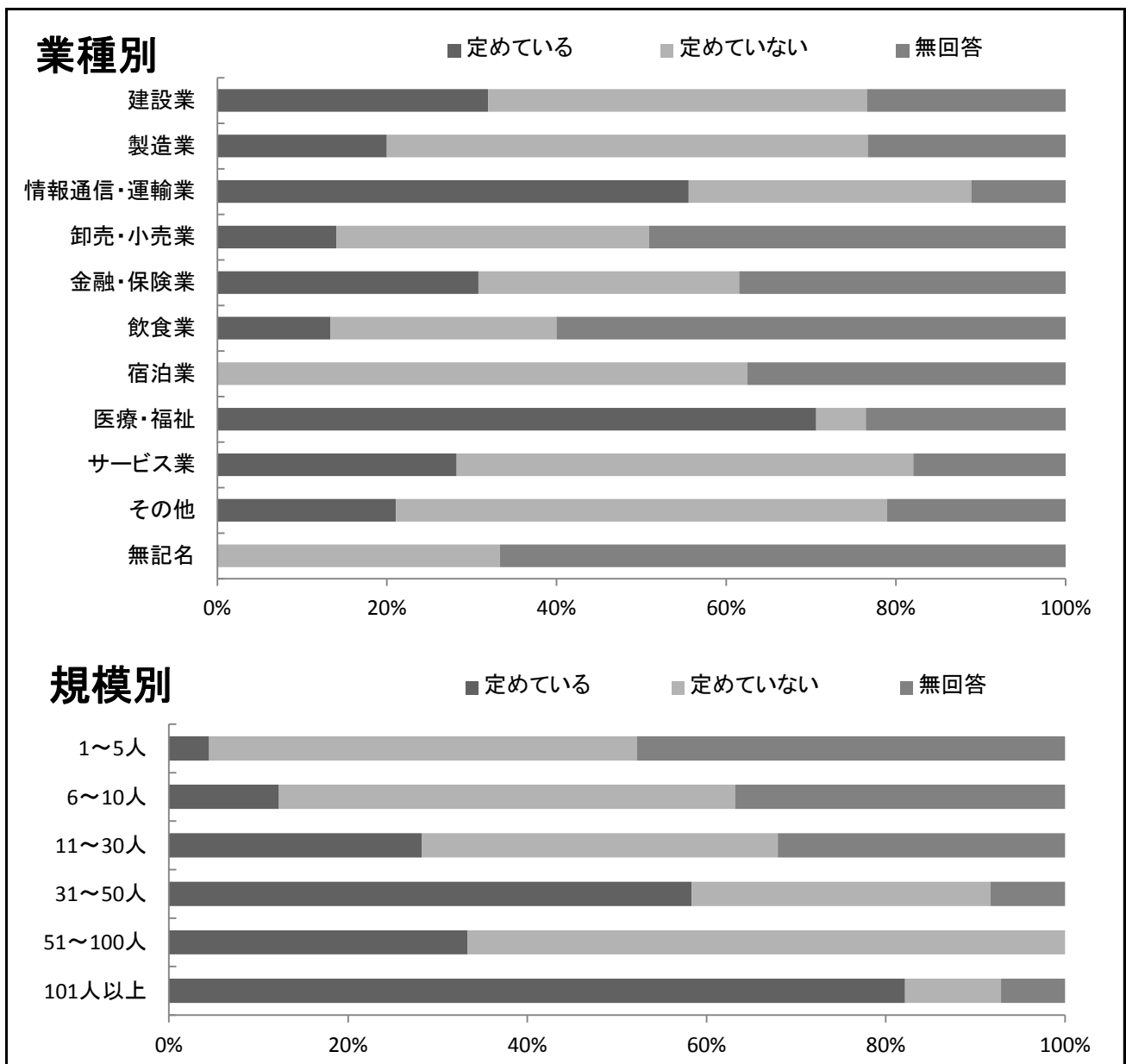
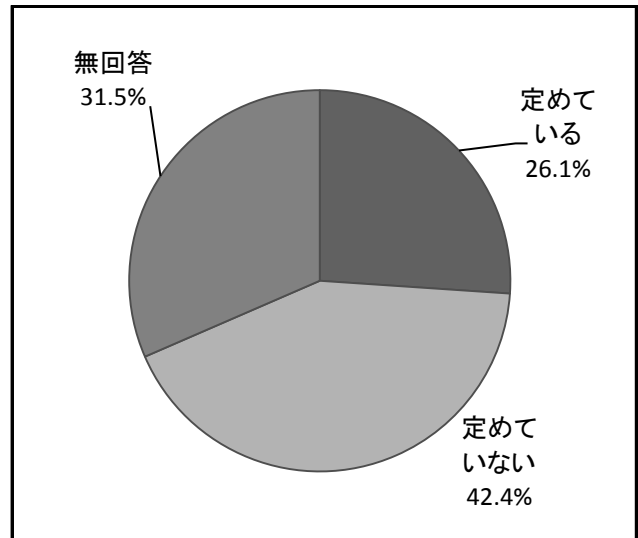
規模別 育児支援に係る所定外労働の免除の最長期間（社）

規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合計
1～5人		1社			2社		3社
6～10人	1社				4社		5社
11～30人		7社		3社	6社		16社
31～50人				2社	3社		5社
51～100人				3社	2社		5社
101人以上		3社		13社	5社		21社
合計	1社	11社		21社	22社		55社

育児休業制度以外で育児を支援するために子の看護休暇制度を定めている事業所の割合は、26.1%（67社）である。

業種別で、当該制度を定めている事業所の割合が最も高いのは「医療・福祉」で70.6%（17社中12社）で、次に「情報通信・運輸業」の55.6%（9社中5社）である。

規模別では、従業員数が「101人以上」の事業所で当該制度を定めている割合が最も高い。



22-11 子の看護休暇制度の有無

子の看護休暇制度の有無（％）

	定めている	定めていない	無回答
全体	26.1%	42.4%	31.5%

子の看護休暇制度の有無（社）

	定めている	定めていない	無回答	全体
全体	67社	109社	81社	257社

業種別 子の看護休暇制度の有無（％）

業種別	定めている	定めていない	無回答
建設業	31.9%	44.7%	23.4%
製造業	20.0%	56.7%	23.3%
情報通信・運輸業	55.6%	33.3%	11.1%
卸売・小売業	14.0%	36.8%	49.1%
金融・保険業	30.8%	30.8%	38.5%
飲食業	13.3%	26.7%	60.0%
宿泊業		62.5%	37.5%
医療・福祉	70.6%	5.9%	23.5%
サービス業	28.2%	53.8%	17.9%
その他	21.1%	57.9%	21.1%
無記名		33.3%	66.7%

業種別 子の看護休暇制度の有無（社）

業種別	定めている	定めていない	無回答	全体
建設業	15社	21社	11社	47社
製造業	6社	17社	7社	30社
情報通信・運輸業	5社	3社	1社	9社
卸売・小売業	8社	21社	28社	57社
金融・保険業	4社	4社	5社	13社
飲食業	2社	4社	9社	15社
宿泊業		5社	3社	8社
医療・福祉	12社	1社	4社	17社
サービス業	11社	21社	7社	39社
その他	4社	11社	4社	19社
無記名		1社	2社	3社
合計	67社	109社	81社	257社

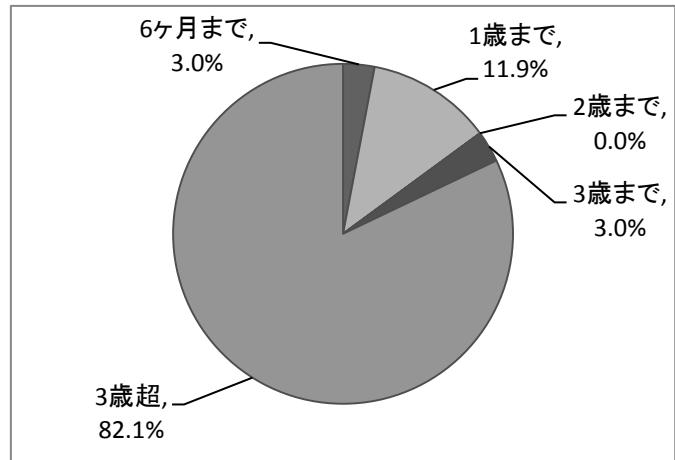
規模別 子の看護休暇制度の有無（％）

規模別	定めている	定めていない	無回答
1～5人	4.5%	47.8%	47.8%
6～10人	12.3%	50.9%	36.8%
11～30人	28.2%	39.7%	32.1%
31～50人	58.3%	33.3%	8.3%
51～100人	33.3%	66.7%	
101人以上	82.1%	10.7%	7.1%

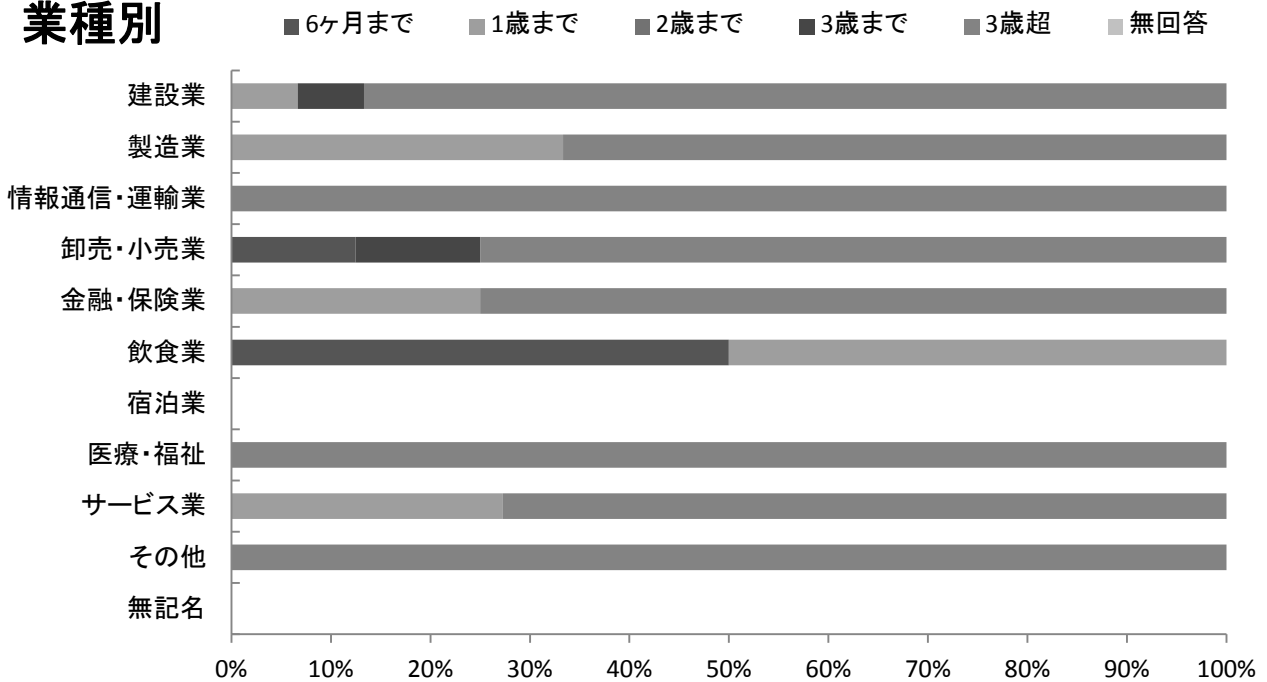
規模別 子の看護休暇制度の有無（社）

規模別	定めている	定めていない	無回答	全体
1～5人	3社	32社	32社	67社
6～10人	7社	29社	21社	57社
11～30人	22社	31社	25社	78社
31～50人	7社	4社	1社	12社
51～100人	5社	10社		15社
101人以上	23社	3社	2社	28社
合計	67社	109社	81社	257社

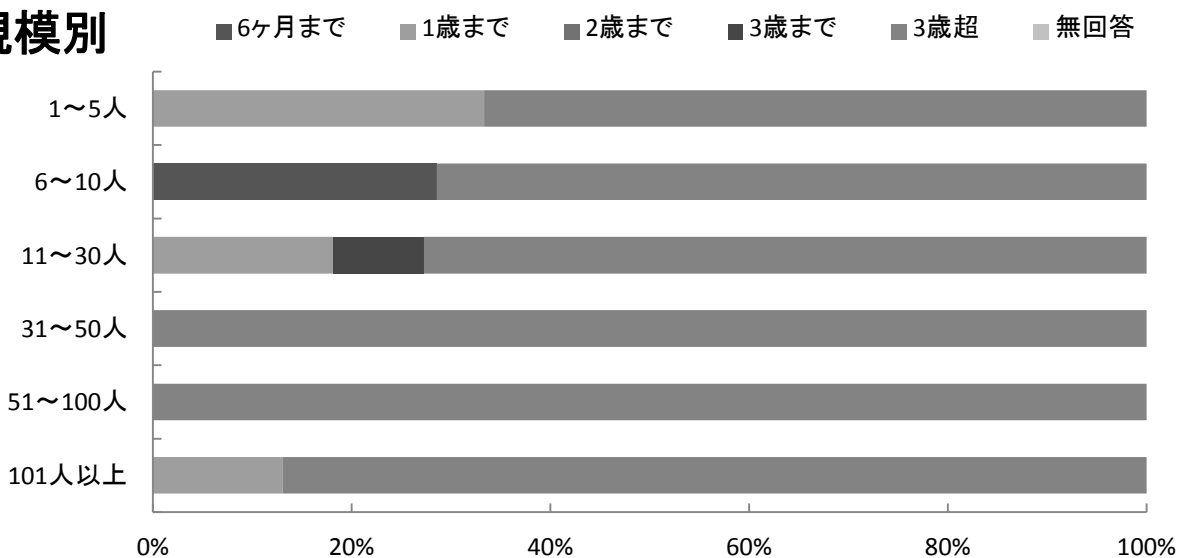
子の看護休暇制度を定めている事業所で、最も多くの事業所が定めている最長期間は、「3歳超」で82.1%（67社中55社）である。



### 業種別



### 規模別



22-12 子の看護休暇制度の最長期間

子の看護休暇制度の最長期間（％）

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
全体	3.0%	11.9%		3.0%	82.1%	

子の看護休暇制度の最長期間（社）

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合計
全体	2社	8社		2社	55社		67社

業種別 子の看護休暇制度の最長期間（％）

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
建設業		6.7%		6.7%	86.7%	
製造業		33.3%			66.7%	
情報通信・運輸業					100.0%	
卸売・小売業	12.5%			12.5%	75.0%	
金融・保険業		25.0%			75.0%	
飲食業	50.0%	50.0%				
宿泊業						
医療・福祉					100.0%	
サービス業		27.3%			72.7%	
その他					100.0%	
無記名						

業種別 子の看護休暇制度の最長期間（社）

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合計
建設業		1社		1社	13社		15社
製造業		2社			4社		6社
情報通信・運輸業					5社		5社
卸売・小売業	1社			1社	6社		8社
金融・保険業		1社			3社		4社
飲食業	1社	1社					2社
宿泊業							
医療・福祉					12社		12社
サービス業		3社			8社		11社
その他					4社		4社
無記名							
合計	2社	8社		2社	55社		67社

規模別 子の看護休暇制度の最長期間（％）

規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
1～5人		33.3%			66.7%	
6～10人	28.6%				71.4%	
11～30人		18.2%		9.1%	72.7%	
31～50人					100.0%	
51～100人					100.0%	
101人以上		13.0%			87.0%	

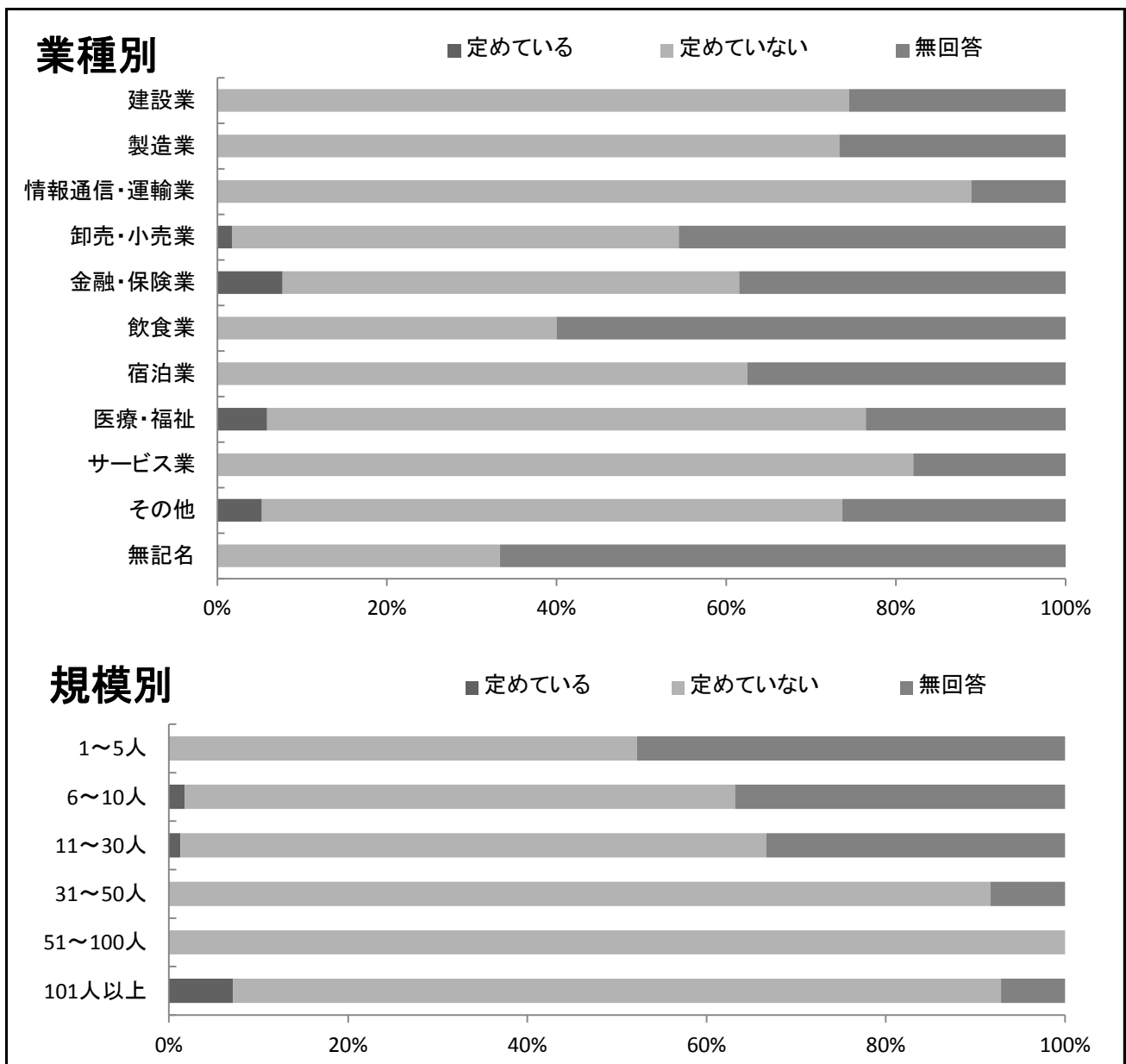
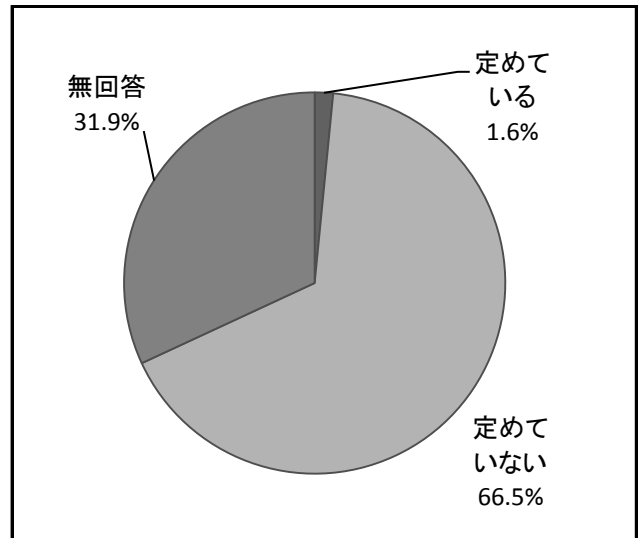
規模別 子の看護休暇制度の最長期間（社）

規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合計
1～5人		1社			2社		3社
6～10人	2社				5社		7社
11～30人		4社		2社	16社		22社
31～50人					7社		7社
51～100人					5社		5社
101人以上		3社			20社		23社
合計	2社	8社		2社	55社		67社



育児休業制度以外で育児を支援するために育児に要する経費の援助措置を定めている事業所は、1.6%（4社）である。

業種別で、当該援助措置を定めている事業所の割合が最も高いのは「金融・保険業」の7.7%（13社中1社）である。



22-13 育児に要する経費の援助措置の有無

育児に要する経費の援助措置の有無 (%)

	定めている	定めていない	無回答
全体	1.6%	66.5%	31.9%

育児に要する経費の援助措置の有無 (社)

	定めている	定めていない	無回答	全体
全体	4社	171社	82社	257社

業種別 育児に要する経費の援助措置の有無 (%)

業種別	定めている	定めていない	無回答
建設業		74.5%	25.5%
製造業		73.3%	26.7%
情報通信・運輸業		88.9%	11.1%
卸売・小売業	1.8%	52.6%	45.6%
金融・保険業	7.7%	53.8%	38.5%
飲食業		40.0%	60.0%
宿泊業		62.5%	37.5%
医療・福祉	5.9%	70.6%	23.5%
サービス業		82.1%	17.9%
その他	5.3%	68.4%	26.3%
無記名		33.3%	66.7%

業種別 育児に要する経費の援助措置の有無 (社)

業種別	定めている	定めていない	無回答	全体
建設業		35社	12社	47社
製造業		22社	8社	30社
情報通信・運輸業		8社	1社	9社
卸売・小売業	1社	30社	26社	57社
金融・保険業	1社	7社	5社	13社
飲食業		6社	9社	15社
宿泊業		5社	3社	8社
医療・福祉	1社	12社	4社	17社
サービス業		32社	7社	39社
その他	1社	13社	5社	19社
無記名		1社	2社	3社
合計	4社	171社	82社	257社

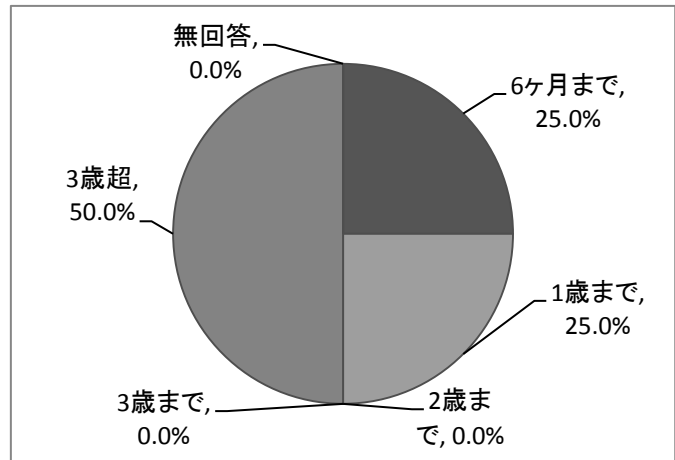
規模別 育児に要する経費の援助措置の有無 (%)

規模別	定めている	定めていない	無回答
1~5人		52.2%	47.8%
6~10人	1.8%	61.4%	36.8%
11~30人	1.3%	65.4%	33.3%
31~50人		91.7%	8.3%
51~100人		100.0%	
101人以上	7.1%	85.7%	7.1%

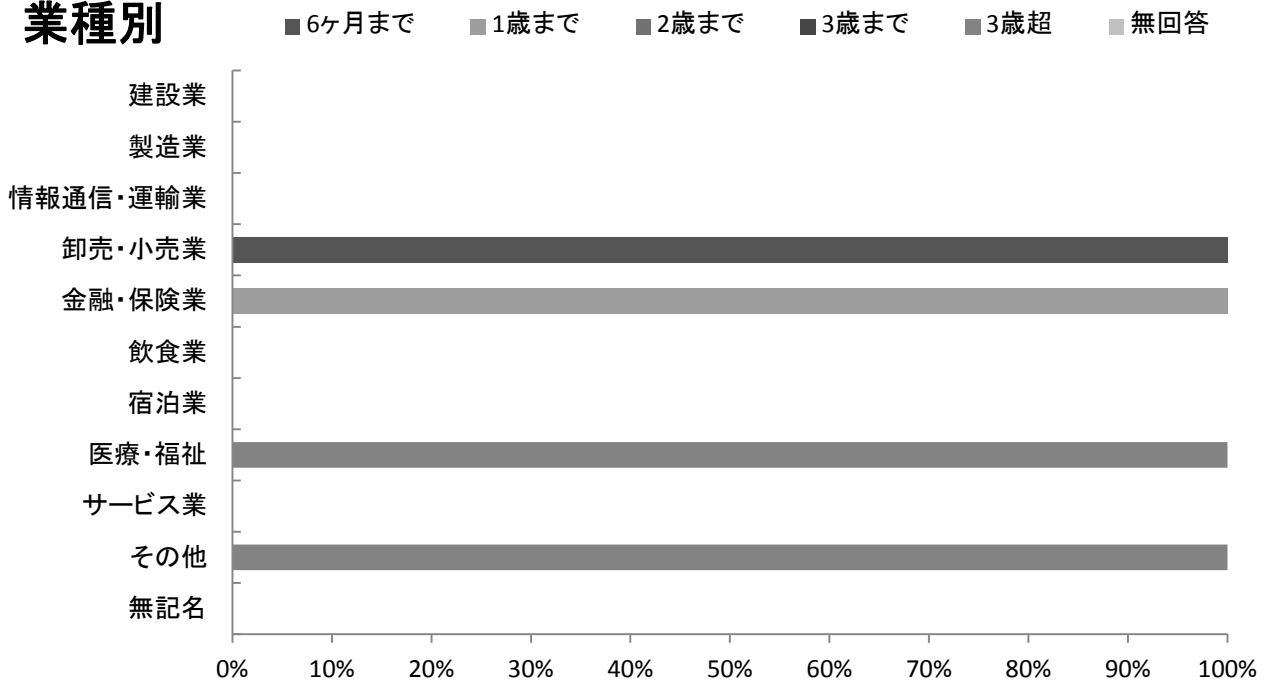
規模別 育児に要する経費の援助措置の有無 (社)

規模別	定めている	定めていない	無回答	全体
1~5人		35社	32社	67社
6~10人	1社	35社	21社	57社
11~30人	1社	51社	26社	78社
31~50人		11社	1社	12社
51~100人		15社		15社
101人以上	2社	24社	2社	28社
合計	4社	171社	82社	257社

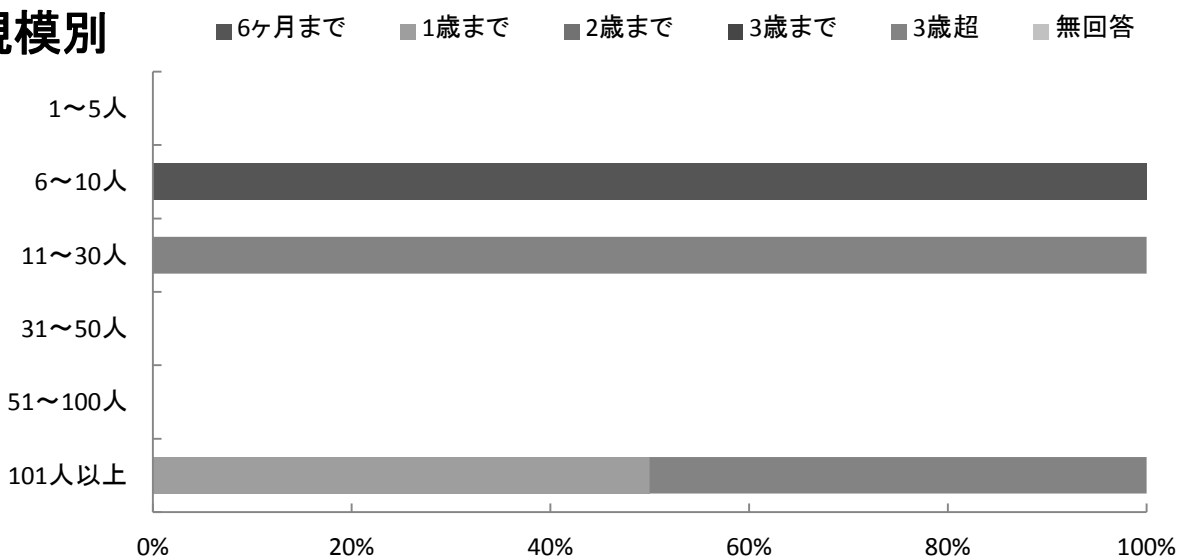
育児に要する経費の援助措置を実施している事業所で、最も多くの事業所が定めている最長期間は、「3歳超」で50.0%（4社中2社）である。



### 業種別



### 規模別



22-14 育児に要する経費の援助措置の最長期間

育児に要する経費の援助措置の最長期間 (%)

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
全体	25.0%	25.0%			50.0%	

育児に要する経費の援助措置の最長期間 (社)

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合計
全体	1社	1社			2社		4社

業種別 育児に要する経費の援助措置の最長期間 (%)

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
建設業						
製造業						
情報通信・運輸業						
卸売・小売業	100.0%					
金融・保険業		100.0%				
飲食業						
宿泊業						
医療・福祉					100.0%	
サービス業						
その他					100.0%	
無記名						

業種別 育児に要する経費の援助措置の最長期間 (社)

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合計
建設業							
製造業							
情報通信・運輸業							
卸売・小売業	1社						1社
金融・保険業		1社					1社
飲食業							
宿泊業							
医療・福祉					1社		1社
サービス業							
その他					1社		1社
無記名							
合計	1社	1社			2社		4社

規模別 育児に要する経費の援助措置の最長期間 (%)

規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
1~5人						
6~10人	100.0%					
11~30人					100.0%	
31~50人						
51~100人						
101人以上		50.0%			50.0%	

規模別 育児に要する経費の援助措置の最長期間 (社)

規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合計
1~5人							
6~10人	1社						1社
11~30人					1社		1社
31~50人							
51~100人							
101人以上		1社			1社		2社
合計	1社	1社			2社		4社